

財務状況把握の結果概要

九州財務局鹿児島財務事務所財務課

(対象年度:令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
鹿児島県	垂水市

◆基本情報

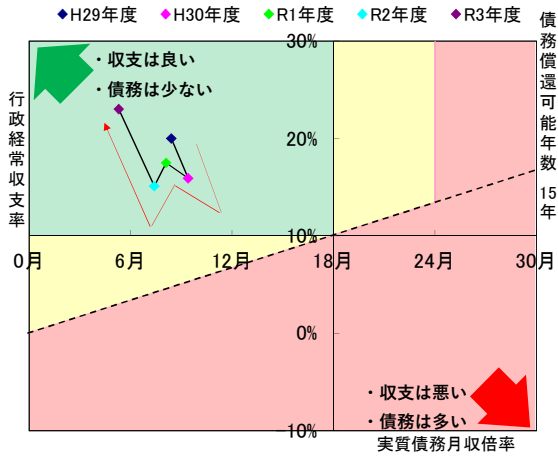
財政力指数	0.30	標準財政規模(百万円)	5,753
R4.1.1人口(人)	13,885	令和3年度職員数(人)	207
面積(Km ²)	162.12	人口千人当たり職員数(人)	14.9

(単位:人)

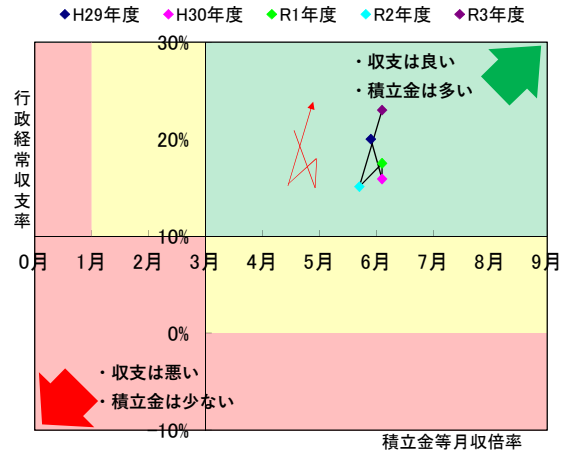
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	17,248	1,773	10.3%	9,434	54.7%	6,041	35.0%	1,500	19.6%	1,719	22.4%	4,449	58.0%
H27年国調	15,520	1,524	9.8%	8,015	51.6%	5,981	38.5%	1,308	18.6%	1,627	23.1%	4,103	58.3%
R2年国調	13,819	1,289	9.3%	6,576	47.6%	5,954	43.1%	1,121	17.3%	1,516	23.4%	3,830	59.2%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	鹿児島県平均		13.1%		54.4%		32.5%		8.3%		19.2%		72.5%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

積立低水準	
-------	--

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

収支低水準	
-------	--

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

該当なし	✓
------	---

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

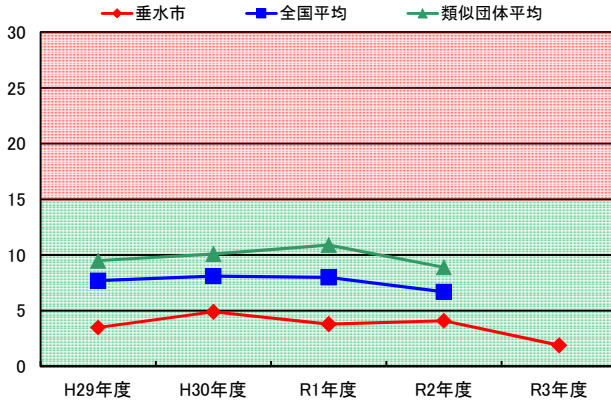
類似団体区分	
都市 I-1	

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 鹿児島県 平均値
債務償還可能年数	3.5年	4.9年	3.8年	4.1年	1.9年	8.9年	6.7年	6.6年
実質債務月収倍率	8.4月	9.4月	8.1月	7.4月	5.3月	10.0月	7.9月	9.0月
積立金等月収倍率	5.9月	6.1月	6.1月	5.7月	6.1月	5.6月	7.0月	7.5月
行政経常収支率	20.0%	15.9%	17.5%	15.1%	23.0%	11.0%	12.0%	14.3%

※平均値は、いずれもR2年度

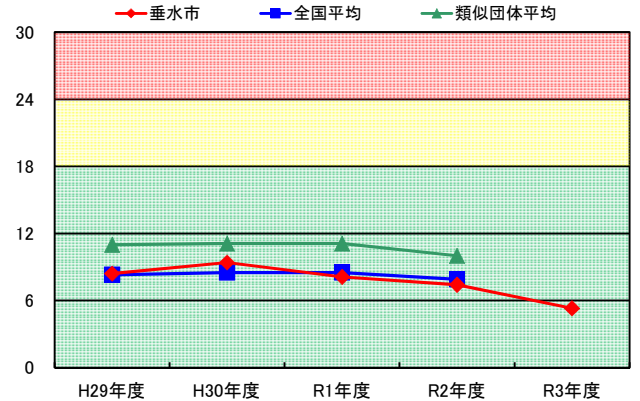
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



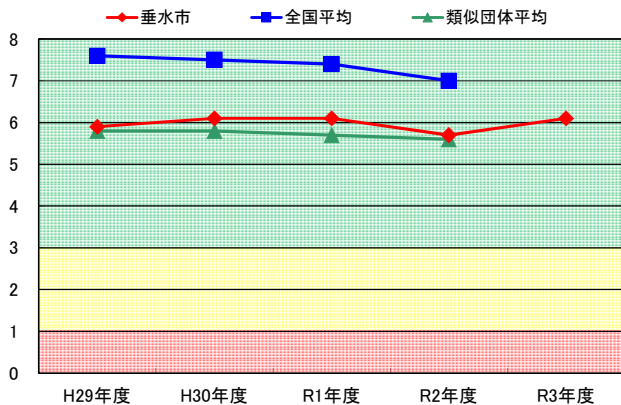
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



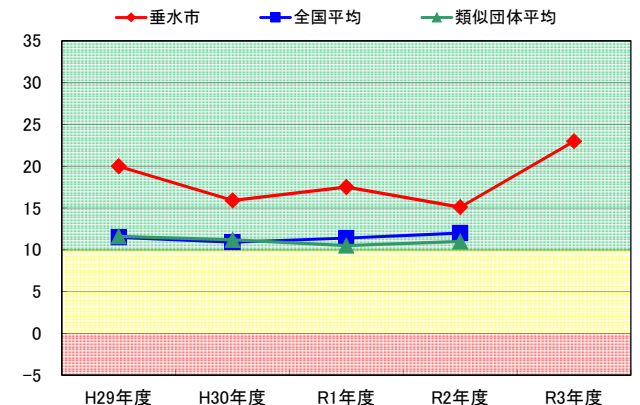
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)



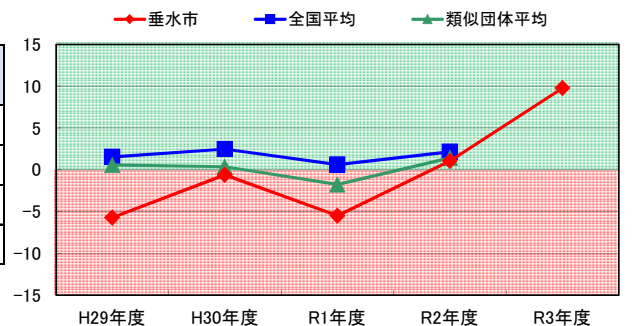
<参考指標>

(R3年度)

健全化判断比率	垂水市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.56%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.56%	30.00%
実質公債費比率	8.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

プライマリー・バランス(基礎的財政収支)5か年推移

(単位:億円)



※ プライマリー・バランス = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

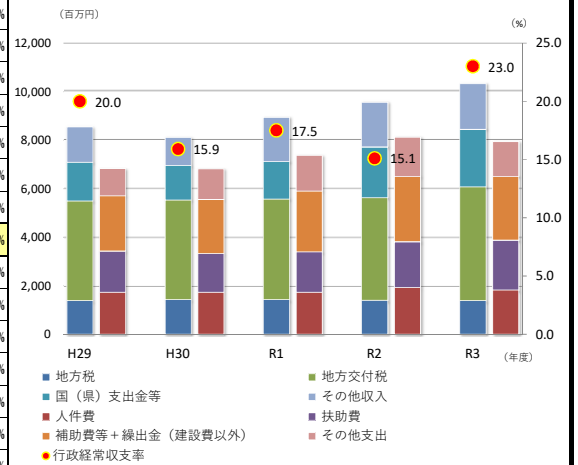
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
- ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R2年度の類似区分による。
- ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
- ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

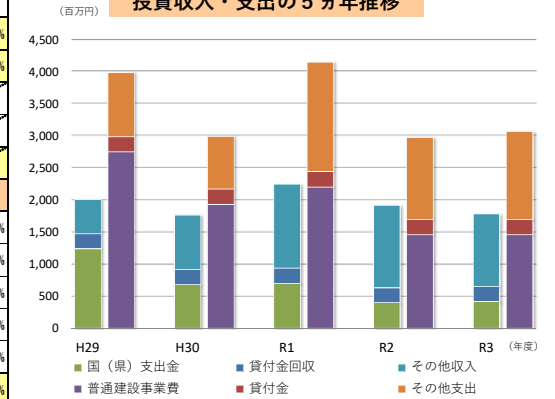
◆行政キャッシュフロー計算書

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		(百万円)	
						構成比	類似団体平均値 (R2年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	1,393	1,437	1,432	1,407	1,394	13.5%	3,905	22.9%
地方譲与税・交付金	376	384	375	438	494	4.8%	1,057	6.2%
地方交付税	4,105	4,101	4,146	4,226	4,675	45.3%	6,963	40.8%
国(県)支出金等	1,588	1,419	1,536	2,089	2,378	23.0%	4,259	25.0%
分担金及び負担金・寄附金	939	625	1,305	1,261	1,260	12.2%	396	2.3%
使用料・手数料	125	119	128	120	101	1.0%	295	1.7%
事業等収入	17	24	22	22	23	0.2%	176	1.0%
行政経常収入	8,541	8,110	8,946	9,564	10,325	100.0%	17,052	100.0%
人件費	1,738	1,739	1,736	1,936	1,825	17.7%	3,306	19.4%
物件費	1,027	1,142	1,361	1,529	1,352	13.1%	2,987	17.5%
維持補修費	27	65	60	53	60	0.6%	313	1.8%
扶助費	1,695	1,588	1,660	1,878	2,053	19.9%	3,384	19.8%
補助費等	1,125	1,090	1,345	1,506	1,379	13.4%	3,298	19.3%
繰出金(建設費以外)	1,152	1,140	1,164	1,180	1,245	12.1%	1,755	10.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	67 (0)	57 (-)	47 (-)	39 (-)	31 (-)	0.3%	103 (0)	0.6%
行政経常支出	6,832	6,820	7,374	8,120	7,946	77.0%	15,145	88.8%
行政経常収支	1,709	1,290	1,572	1,444	2,379	23.0%	1,907	11.2%
特別収入	1,284	555	284	1,644	208		3,623	
特別支出	1,656	740	554	1,968	361		3,598	
行政収支(A)	1,337	1,105	1,302	1,120	2,226		1,932	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	1,241	679	698	397	416	23.3%	752	32.4%
分担金及び負担金・寄附金	-	-	-	-	-	0.0%	592	25.5%
財産売却収入	21	7	14	3	18	1.0%	59	2.5%
貸付金回収	234	240	239	235	235	13.2%	206	8.9%
基金取崩	513	839	1,295	1,281	1,115	62.5%	711	30.7%
投資収入	2,009	1,765	2,247	1,916	1,784	100.0%	2,320	100.0%
普通建設事業費	2,749	1,931	2,203	1,458	1,457	81.7%	3,043	131.2%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	10	0.4%
投資及び出資金	6	0	-	-	-	0.0%	127	5.5%
貸付金	234	240	239	235	235	13.2%	203	8.8%
基金積立	997	818	1,705	1,278	1,372	76.9%	831	35.8%
投資支出	3,986	2,989	4,147	2,970	3,064	171.8%	4,214	181.7%
投資収支	▲1,977	▲1,224	▲1,900	▲1,054	▲1,280	▲71.8%	▲1,894	▲81.7%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,375 (223)	998 (222)	1,195 (170)	868 (166)	599 (161)	100.0%	2,243 (407)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,375	998	1,195	868	599	100.0%	2,243	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	900 (235)	924 (255)	934 (269)	969 (283)	1,048 (297)	175.0%	2,250 (647)	100.3%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	2	0.1%
財務支出(B)	900	924	934	969	1,048	175.0%	2,251	100.4%
財務収支	475	75	261	▲101	▲449	▲75.0%	▲9	▲0.4%
収支合計	▲165	▲44	▲337	▲35	496		29	
償還後行政収支(A-B)	437	182	368	151	1,178		▲319	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	6,030 (9,625)	6,380 (9,699)	6,106 (9,960)	5,931 (9,860)	4,640 (9,410)		14,024 (21,875)	
積立金等残高	4,248	4,183	4,563	4,545	5,299		8,055	

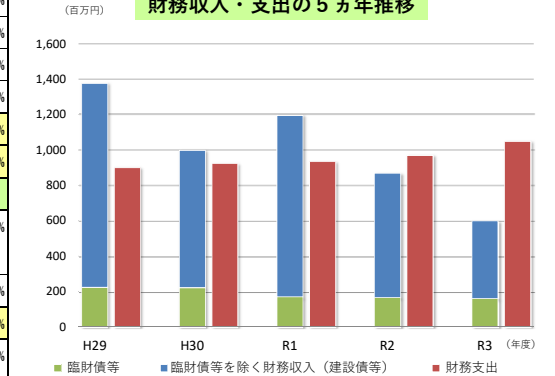
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



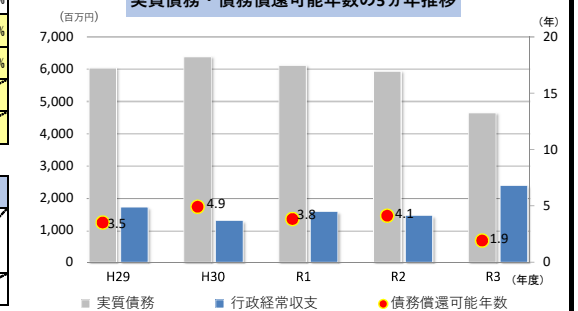
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

な、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は、H30年度に9.4月と上昇したもののR1年度以降は低下しており、R3年度は5.3月と診断基準(18.0月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

当該理由は、積立金の増加や地方債現在高の減少によって実質債務が減少していることに加え、国(県)支出金等の増加により行政経常収入が増加したためと考えられる。

なお、H30年度の上昇理由は、ふるさと納税寄附金額の減少により行政経常収入が減少したことに加え、土地開発公社の土地の先行取得による有利子負債相当額の増加によって一時的に実質債務が増加したためと考えられる。

※実質債務月収倍率＝実質債務/(行政経常収入/12)

②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

行政経常収支率は、直近5年間で低下と上昇を繰り返しているが、R3年度は23.0%と診断基準(10.0%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由は、物件費や扶助費の増加に伴い行政経常支出は増加しているものの、国(県)支出金等や地方交付税の増加により、行政経常収入も増加しており、行政経常収支が安定していたためと考えられる。

なお、H30年度の低下理由は、ふるさと納税寄附金額の減少により行政経常収入が減少したためと考えられ、R2年度の低下理由は、生活保護費の増加等により扶助費が増加したことなどから行政経常支出が増加しているためと考えられる。

また、R3年度の債務償還可能年数は1.9年と診断基準(15.0年)を下回っている。

※行政経常収支率＝行政経常収支/行政経常収入

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
						都市 I - 1	
債務償還可能年数	3.5年	4.9年	3.8年	4.1年	1.9年	8.9年	6.7年
実質債務月収倍率	8.4月	9.4月	8.1月	7.4月	5.3月	10.0月	7.9月
行政経常収支率	20.0%	15.9%	17.5%	15.1%	23.0%	11.0%	12.0%

※平均値は、いずれもR2年度

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

積立金等月収倍率は、直近5年間でほぼ横ばいで推移し、R3年度は6.1月と診断基準(3.0月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

当該理由は、増加したふるさと納税寄附金をふるさと応援基金へ積み立てたことや、可能な限り市有施設整備基金を積み立てたことなどにより積立金等残高が増加傾向にある一方で、普通交付税や国(県)支出金等の行政経常収入も大きく増加し、横ばいで推移したためと考えられる。

※積立金等月収倍率＝積立金等/(行政経常収入/12)

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

行政経常収支率は、直近5年間で低下と上昇を繰り返しているが、R3年度は23.0%と診断基準(10.0%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由は、「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり。

※行政経常収支率＝行政経常収支/行政経常収入

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
						都市 I - 1	
積立金等月収倍率	5.9月	6.1月	6.1月	5.7月	6.1月	5.6月	7.0月
行政経常収支率	20.0%	15.9%	17.5%	15.1%	23.0%	11.0%	12.0%

※平均値は、いずれもR2年度

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

○ヒアリングにより確認したストック・フロー面の見通し

貴市は収支計画未策定であり、将来の4指標を算出できないことから、ヒアリングにてストック・フロー面の見通しを確認。

①ストック面

【地方債現在高】

・地方債現在高は、今後、大規模改修等の事業(小学校長寿命化事業、公営住宅改修事業、消防団分団庁舎改修事業等)を予定していることから、増加する見通し。

【積立金等残高】

- ・財政調整基金は、台風等の災害や今後の新型コロナウイルス感染症の影響により大きく変動するため、不明。
- ・減債基金については現状維持。
- ・その他特定目的基金は、市有施設整備基金については可能な限り積立てを行うが、現庁舎の耐震化への充ちもあるため、現状維持。ふるさと応援基金については、寄付額により変動するため、不明。

②フロー面

【行政経常収入】

行政経常収入全体の将来見通しは不明であるが、各科目については以下のとおり。

- ・地方税については、人口転出や高齢化率の増加による労働力人口の減少などの影響を受け、減少する見通し。
- ・地方交付税は、人口減少や高齢化の進行に伴う高齢保健福祉費等の単位費用の減少が続いていることから、減少する見通し。
- ・国(県)支出金等については、新型コロナウイルス感染症の今後の状況により大きく左右されるため、見通しは不明。
- ・分担金及び負担金・寄附金について、分担金は災害の有無によるため見通しは困難、負担金は横ばい、ふるさと納税に関しては、ほぼ横ばいで推移する見込みだが、制度変更がある可能性を考慮すれば、正確な見通しは不明。

【行政経常支出】

行政経常支出全体の将来見通しは不明であるが、各科目については以下のとおり。

- ・人件費は、令和5年度からの定年延長の影響により、今後10年間は増加する見通し。
- ・物件費について、需用費は横ばい、委託料は増加が見込まれるが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮すれば、正確な見通しは困難なため、全体として横ばいで推移する見通しとしている。
- ・扶助費について、社会福祉費は新型コロナウイルス感染症の影響により見通しは困難。児童福祉費については、対象児童の減少によって、横ばいもしくは減少の見通し。生活保護費については、人口減による微減は見込まれるが、新型コロナウイルス感染症の影響も見られないことから横ばいで推移する見通し。
- ・補助費等は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、見通しは不明。

【その他の留意点】

・財政運営全般について

貴市は、直近5年間において当方の診断基準には該当しておらず、財務上の留意すべき状況は発生していない。一要因として、ふるさと納税事業の推進に取り組んでいることが挙げられる。特にR1年度以降は、制度改正による見直しを機に返礼品の精査や掲載ポータルサイトを増やして露出効果を高めるなどの取組を行うことで収入は増加しており、貴市の重要な自主財源となっている。

しかしながら、今後は人口減少等の影響による地方税や地方交付税等の減少も予想され、ふるさと納税においても、寄附状況や制度変更などの環境の変化によっては、安定した収入が得られない可能性がある。

そのような中、貴市においては高度経済成長期に集中して建設された公共施設の大規模改修や修繕等に伴う事業費増加も予想されており、基金の取崩しや債務負担増加など、今後の財務状況に懸念が生じる可能性がある。

そのため、限られた財源を効果的・効率的に活用し、将来にわたり健全な財政運営を確立していくためにも、各事業部門と財政担当部門による連携のうえ、予算の編成・執行及び日常の行政管理における指針と成り得る中長期的な収支計画の策定を検討願いたい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

①H29年度 (千円)

No.	補正科目	金額	理由
1	分担金及び負担金・寄附金 (行政収入)	866,640	ふるさと納税寄附金額を恒常的な収入とみなし、投資収入から行政経常収入に振り替えた。
2	分担金及び負担金・寄附金 (投資収入)	▲866,640	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	H29	7.1年	3.5年
実質債務月収倍率	H29	9.4月	8.4月
積立金等月収倍率	H29	6.6月	5.9月
行政経常収支率	H29	10.9%	20.0%

②H30年度 (千円)

No.	補正科目	金額	理由
1	分担金及び負担金・寄附金 (行政収入)	584,815	ふるさと納税寄附金額を恒常的な収入とみなし、投資収入から行政経常収入に振り替えた。
2	分担金及び負担金・寄附金 (投資収入)	▲584,815	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	H30	9.0年	4.9年
実質債務月収倍率	H30	10.1月	9.4月
積立金等月収倍率	H30	6.6月	6.1月
行政経常収支率	H30	9.3%	15.9%

③R1年度 (千円)

No.	補正科目	金額	理由
1	分担金及び負担金・寄附金 (行政収入)	1,270,442	ふるさと納税寄附金額を恒常的な収入とみなし、投資収入から行政経常収入に振り替えた。
2	分担金及び負担金・寄附金 (投資収入)	▲1,270,442	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	R1	20.2年	3.8年
実質債務月収倍率	R1	9.5月	8.1月
積立金等月収倍率	R1	7.1月	6.1月
行政経常収支率	R1	3.9%	17.5%

④R2年度 (千円)

No.	補正科目	金額	理由
1	分担金及び負担金・寄附金 (行政収入)	1,217,654	ふるさと納税寄附金額を恒常的な収入とみなし、投資収入から行政経常収入に振り替えた。
2	分担金及び負担金・寄附金 (投資収入)	▲1,217,654	
3	行政特別収入 (行政収入)	1,444,700	特別定額給付金給付事業費及び補助金は臨時的であるため、それぞれの収入・支出を行政特別収入・行政特別支出に振り替えた。
4	国(県)支出金等 (行政収入)	▲1,444,700	
5	行政特別支出 (行政支出)	1,444,700	
6	補助費等 (行政支出)	▲1,444,700	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	R2	26.1年	4.1年
実質債務月収倍率	R2	7.2月	7.4月
積立金等月収倍率	R2	5.5月	5.7月
行政経常収支率	R2	2.3%	15.1%

⑤R3年度 (千円)

No.	補正科目	金額	理由
1	分担金及び負担金・寄附金 (行政収入)	1,221,902	ふるさと納税寄附金額を恒常的な収入とみなし、投資収入から行政経常収入に振り替えた。
2	分担金及び負担金・寄附金 (投資収入)	▲1,221,902	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	R3	4.0年	1.9年
実質債務月収倍率	R3	6.1月	5.3月
積立金等月収倍率	R3	6.9月	6.1月
行政経常収支率	R3	12.7%	23.0%